

再生可能エネルギーの長期安定電源化を目指して

一般社団法人 再生可能エネルギー長期安定電源推進協会
Renewable Energy Association for Sustainable Power supply
(REASP)

1. 協会概要
2. 再エネ事業者としての基本スタンス
3. 再エネ立地における地域との合意形成事例
4. 再生可能エネルギーの適正導入のために

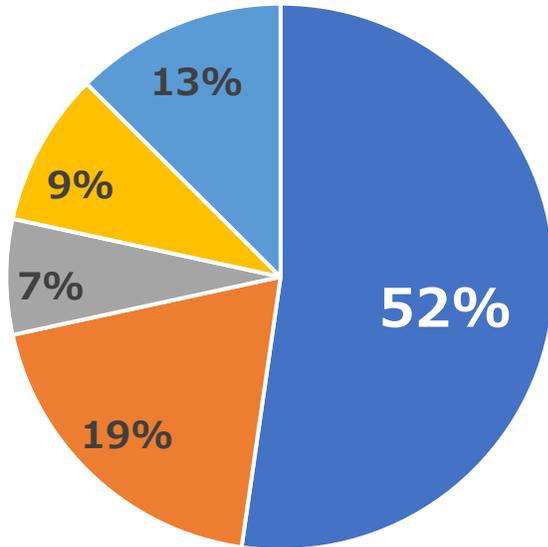
1. 協会概要

- 名 称** : 一般社団法人 再生可能エネルギー長期安定電源推進協会
- 英文表記** : Renewable Energy Association for Sustainable
(略称) Power supply (REASP)
- 設 立** : 2019(令和元)年12月18日
- 会 員 数** : 88社 (2022年6月1日現在)

1. 協会概要

- 業界をリードする**大手再エネ発電事業者が主な会員**
- **金融機関・PPS事業者・O&M事業者等とともに、再エネにおける川上～川下までの全体最適を5つの委員会で議論**

会員構成



■ 発電事業者 ■ 金融機関 ■ 施工会社
■ メーカー ■ その他

会員数：88社
(6月1日現在)



長期電源開発委員会

・大規模再生可能エネルギー発電所の長期主力電源化



コスト削減委員会

・安価に再生可能エネルギー由来の電力を供給



電源活用委員会

・電力の地産地消、再エネ活用による地域産業基盤創設



電源安定化委員会

・電源安定化による再生可能エネルギー大量導入時の課題解決



洋上風力委員会

・洋上風力発電の早期普及拡大の実現

委員会において地域との共生についての検討を実施

<実現したいこと>

- 電力の地産地消、再エネ活用による地域産業基盤創設

<課題・検討内容>

- 地域レジリエンス強化に資するBCP対応（非常用電源活用）
- 地域、社会課題の解決に向けた地産地消および電力の活用等

【2020年度】

- 地域における電源活用（地域活用電源・地域マイクログリッド等）の課題抽出・政策動向把握
- シェアリングエコノミーにおける包括保険プログラム検討
- 地域貢献施策検討（地域共生マーク制度の検討）

【2021年度】

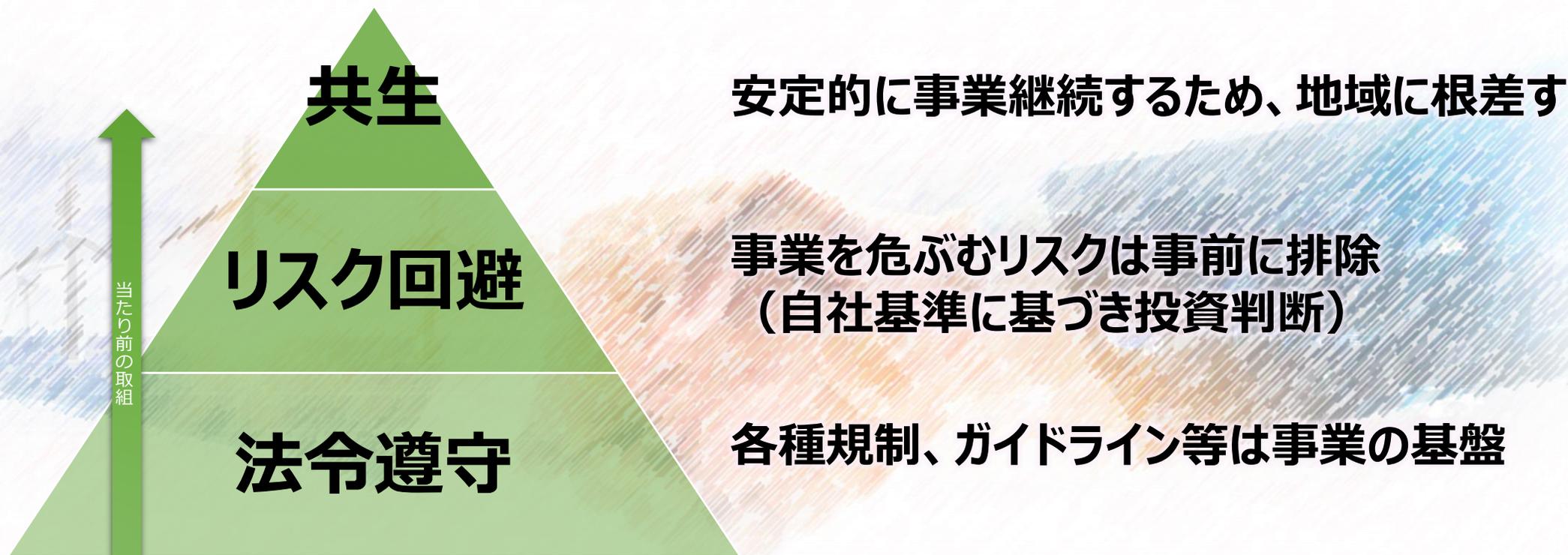
- 再エネ活用による地域産業基盤創設
- 需要地と供給ポテンシャル地域との乖離解消
 - ✓ 産業毎需要の把握、地方分散
 - ✓ エネルギー変換技術（蓄電池/水素/メタネーション）
- エネルギーの地産地消
 - ① 地域発電源の導入と活用
 - ✓ マイクログリッド・アグリゲーションによる活用
 - ✓ 自治体設置型発電設備等とのBCP及び地域活用電源
 - ② レジリエンス強化・余剰電力活用施策
 - ✓ 変動電源課題検討、余剰売電等制度検討

【2022年度】

- 地域の脱炭素化に向けた再エネ導入策検討（改正温対法）
 - ✓ 促進区域、低圧、屋根置き、自治体との協創、新技術活用等
- エネルギーの地産地消に関わる制度の実効性向上
 - ✓ 配電事業制度、マイクログリッド、地域レジリエンス、調整力・余剰電力活用等

2. 再エネ事業者としての 基本スタンス

**大手再エネ発電事業者として長期的・安定的に電力を供給する役割を自負
企業として「当たり前のこと」を「しっかり実施」**



次ページからは、会員各社がしっかりと実施してきた地域共生の事例を紹介

3. 再エネ立地における地域との合意形成事例

- ① 環境配慮
 - 生活環境への配慮
 - 自然環境への配慮
- ② 地元貢献（ひと・まちとの共生）
- ③ 産業振興
- ④ 地域連携

生活環境 への配慮事例

地域の生活環境をしっかりと保全しています。

■ 反射光の低減

太陽光



10度

20度

太陽光発電パネルからの
近隣住宅等への反射光を
低減

埼玉県深谷市 ENEOS株式会社
その他 各地で各社が実施

■ 色彩の調整（景環）

太陽光



景環になじむ色を採用

発電所の色彩を周辺景観
になじむように調整

富山県高岡市 ENEOS株式会社
その他 各地で各社が実施

■ 大気汚染・悪臭の防止

地熱



地熱発電所から硫化水素ガスを放出しない設計とし、万が一の漏洩時にも早期対応可能な体制を構築

（2023年度以降の運転開始を計画）

東京都八丈町 オリックス株式会社

■ 騒音振動対策

陸上風力



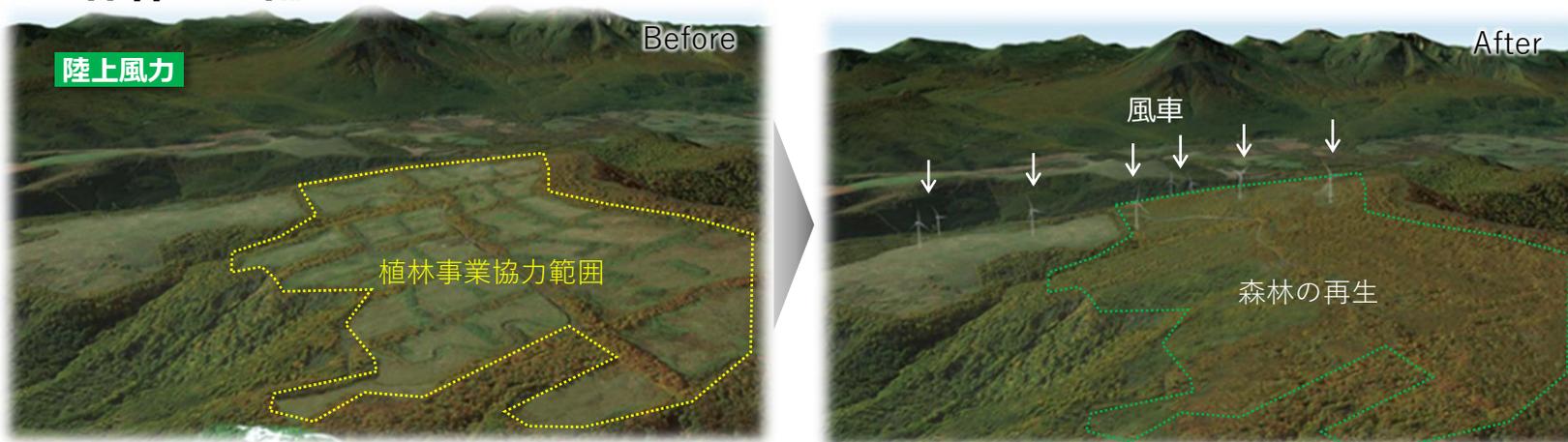
騒音を心配する住民を近隣の既設発電所に招き、実際の音を聞いて不安を解消

ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社

自然環境 への配慮事例

将来に向けて、豊かな自然を保全していきます。

■ 森林の整備



風車設置と合わせて、事業用地周辺の植林に協力

ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社

■ ゴミの削減・資源の有効利用



大雪により破損した太陽光パネルを
全数検品、半数超をリユース可能品
として回収したことにより、全数廃棄に
比べ経費を削減

オリックス環境株式会社

ひと・まち との共生事例

地域の声を聴き、地域に必要なモノ・コトを一緒につくり上げています。

■ 再エネに関する「出張授業」や「見学会」



学校での「再エネ」出張授業や
発電所見学会を実施

茨城県牛久市 テスホールディングス株式会社
北海道松前町 東急不動産株式会社
その他 各地で各社が実施



周辺住民にとって身近
な発電所となるべく、
風車の見学会を実施

宮崎県五ヶ瀬町・諸塚村
ジャパン・リニューアブル・エナジー
株式会社

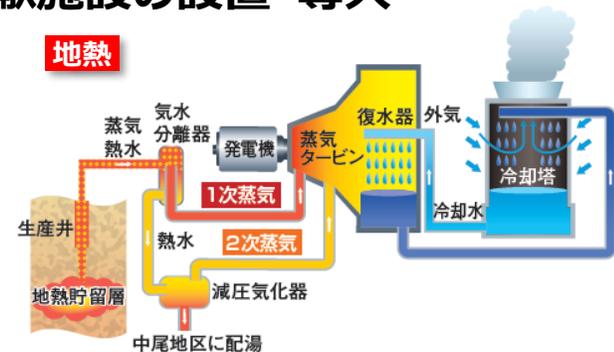


■ 地域交流スペース・地域貢献施設の設置・導入



住宅地に近い発電所の入口に
地域交流スペースを設置

岡山県玉野市 東急不動産株式会社



蒸気を発電に利用した後の
温水を温泉に配湯

岐阜県高山市 東芝エネルギーシステムズ株式会社



敷地の一部に雪捨て場を設置

富山県富山市 ENEOS株式会社

地元産業 支援の事例

地域産業従事者の立場で、真に必要な支援を共に考えています。

■ 未利用農地の活用

太陽光



未利用農地においてソーラーシェアリングを実施

岩手県一関市
リニューアブル・ジャパン株式会社

■ 農林水産物の 販路拡大・ブランディング



発電事業者の商業施設において、市町村単位の「アンテナショップ」を期間限定開催
子供記者による生産者へのインタビュー等の交流も実施

北海道釧路町、松前町、茨城県行方市
(開催場所：東京・銀座) 東急不動産株式会社

■ 道路の活用

陸上風力



風車建設用に整備した道路を地域の森林資源活用のために有効利用

山形県鶴岡市
ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社

■ 地産地消エネルギー

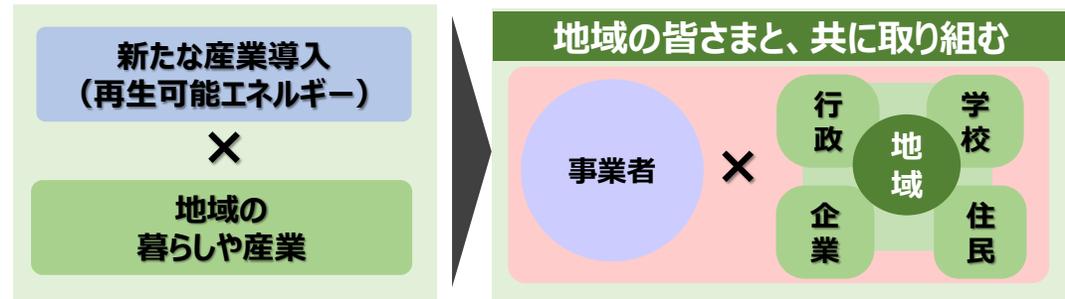


地元で育てた早生樹をバイオマス燃料として活用

兵庫県宍粟市
大阪ガス株式会社

地域との対話を重要視

地域の方々と対話をしながら、
しっかりと地域に根差した再エネ開発を推進していくことが重要



■「風力事業」と「地域活性化」に関する協定を締結 2019年

再生可能エネルギー

陸上風力発電事業



地域マイクログリッド事業実証 (非常時の電力供給)



洋上風力事業 (共同調査)



地域共生・街づくり



まちづくり計画策定に関する協定書を締結 (2022年)

街の将来ビジョン作成

コンパクトシティ・スマートシティ
暮らし・産業 (観光・漁業・養殖・農業) 等

■ 未利用施設の利活用 (学校・空ビル)

未利用施設 利活用

【事例①】
学校
リノベーション

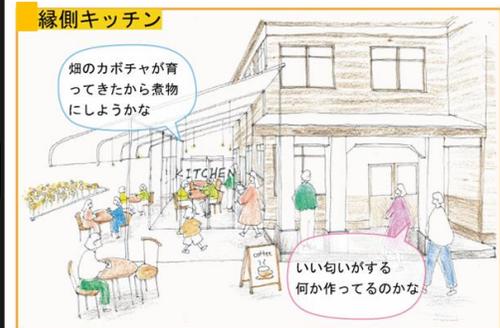
【事例②】
空ビル
リノベーション

地域の皆さまと 共に進めるプロジェクト (行政・学校・建築家・地元企業等)

地域交流 スペース

コワーキング スペース

シェア オフィス



4. 再生可能エネルギーの適正導入 のために

- ① 地域との対話をより実施しやすくするための環境整備
- ② 当たり前前をしっかり実施している事業者が再エネ開発を拡大できる事業環境の創出

① 地域との対話をより実施しやすくするための環境整備

1. 合意形成のための指針等の明確化

事業説明に際し、事業者が開催する説明会には、地域の方に参加頂けない事例が多い

説明会参加者のリストアップや参加の呼びかけについて、
地元の公的機関にワンストップ対応頂ける仕組があれば、対話がスムーズに進むものとする

2. 再エネ発電設備に関する正しい理解促進

再エネ発電設備は未だ住民に身近な設備ではないことから、発電設備による影響について
住民らが必ずしも正確でない情報に基づき、不必要に心配するケースもみられる

無用な地元の混乱や事業者との対立を生まぬよう、
国や専門家から正確な情報を発信し、再エネ発電設備についての国民の理解を促して頂きたい
(例：風車からの大気汚染や超低周波騒音、送電線による電磁波影響 等)

② 当たり前のことをしっかり実施している事業者が再エネ開発を拡大できる事業環境の創出

1. 再エネ発電設備の適正な導入・管理にふさわしい制度

- ✓ 各種法令の遵守は義務であり、全再エネ事業者が遵守しなければならず、自主管理も含め、厳格に管理・監督する仕組みは検討に値する
- ✓ 一方で、適正に実施されている事業に対する追加的規制は、発電事業者のモメンタムを低下させる恐れがあるため、慎重に検討すべき

2. 優良な事業者を認定し、模範的な再エネ事業の開発を促進

- ✓ 地域共生型再生可能エネルギー事業顕彰制度(地域共生マーク)の拡充等により、優良事業者に対して、例えば以下のような優遇制度を設けてはどうか

優遇制度の例

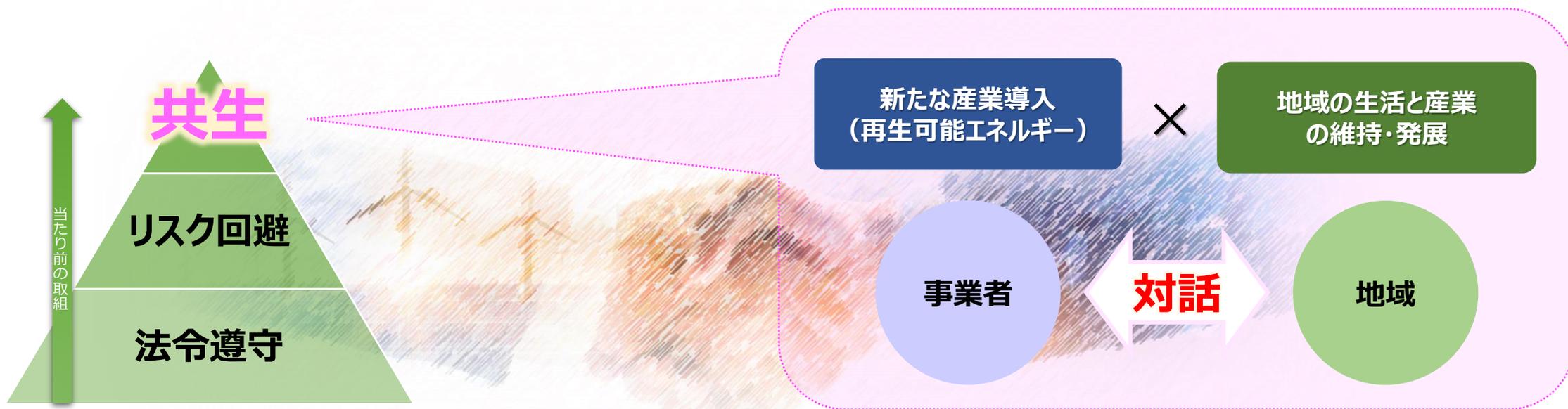
- 公募案件への入札参加条件の緩和（例：評点かさ上げ等）
- 優先的な系統アクセス（例：系統確保や出力抑制順位の見直し等）
- 環境アセスの実施条件緩和（例：既存案件隣接エリア開発やリパワリングなどにおける一部省略等）
- 規制に関する自主管理を認める（例：高圧ガス保安法におけるスーパー認定の事例等）



地域共生マーク

4. 再生可能エネルギーの適正導入のために

大手再エネ発電事業者として長期的・安定的に電力を供給する役割を自負し、これからも「**地域と対話**」しながら「**当たり前のこと**」を「**しっかり実施**」して参ります。





REASP

<お問い合わせ先>

東京都港区新橋一丁目12番9号
新橋プレイス7階 ビジネスエアポート新橋
TEL 03-4356-8008
(土日祝祭日を除く9:00-17:30)

info@reasp.or.jp

<https://reasp.or.jp>

一般社団法人 再生可能エネルギー長期安定電源推進協会